

ERINA

VOL. 1

ビジネス ニュース

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

創刊号

- 創刊にあたって** . . . P 1
ERINA理事長 金森久雄
- 新潟港利用促進協発足へ** . . . P 1
- 農業活かし日中経済交流** . . . P 2
鳥取県船岡町
- 海外ビジネス情報**
- 中国 . . . P 2
- 韓国 . . . P 3
- ロシア モンゴル . . . P 4
- 北朝鮮 . . . P 5
- 環日本海諸国為替レート** . . . P 5
- 新潟県大連事務所** . . . P 5
開設セレモニーを実施
- 列島環日本海情報** . . . P 6
- 地方港湾動向** . . . P 9
外国貿易コンテナ実績

1997年5月20日 発行

ビジネスニュース 発刊にあたって

財団法人日本海経済研究所
 理事長 金森 久雄

平素より環日本海経済研究所の活動に対し、ご理解とご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

1993年10月の設立以来、当研究所は環日本海経済の調査研究、情報の収集・提供、政策提言、国際会議やセミナーの開催等を通じて、対岸諸国との経済交流を促進し、環日本海経済圏の発展に貢献するため努力致しております。このような調査や会議の内容や結果は、隔月発行の「エリナレポート」に発表しております。

また、産業界との連携を密にしながら、個別企業、企業グループ、経済団体等の動向を把握し、交流進展の具体化を働きかけていく機能を強化するた

め、昨年4月に経済交流部を発足させました。

その後、国際会議やビジネスフォーラムへの協力、あるいは投資・経済セミナーや専門家会議の主催等を実施していく過程で、産業界はじめ関係諸機関との交流を進めて参りました。

そして、今般この経済交流部の活動の一環として、民間企業と対岸諸国との経済交流支援のための情報提供をさせて頂くべく「エリナビジネスニュース」を発刊することと致しました。

今後、順次内容の充実を図っていく所存でございます。皆様のご協力とご指導をよろしく御願ひ申し上げます。

新潟港利用促進協議会発足へ

新たに韓国・釜山との直行航路の開設や、東南アジア航路への新しい船社の寄港など、外国航路の増便が続く新潟港の利用促進を、官民挙げて図ろうという組織が6月17日に発足する。

『物流拠点強化への推進力』

新潟港利用促進協議会は新潟港の物流拠点としての機能向上を目指し、新潟商工会議所が中心となって準備を進めてきた。これに新潟県や新潟市をはじめとする周辺の市町、さらに今後、260社を目標に民間企業を組織して、新潟港への集荷を図る方針。

予定している事業内容としては、企業を訪問してのポートセールス。国際航路誘致のための外国船社等への訪問。そして、集荷促進のための利用説明会の開催など多くの事業を予定している。

新潟港は運輸省の中核国際港湾の指定を受け、今後、日本海側の外貿コンテナの基地として機能の強化が図られる。また、運輸省と建設省が共同でインフラ整備を進める「国際交流インフラ推進事業」の対象として、鳥取県の境港市を中心とする地域と共に、日本海側では2か所のうちの1つとして選ばれた。そうした中で入港船舶や貨物量の増加、港湾設備の近代化、荷役作業の効率化などの課題解決が急務となっている。

そこで、官民並びに地域が一体となって新潟港の利用促進を図ろうというもので、その成果が目ざれている。

〔新潟港外貿コンテナ取扱実績〕（平成8年度）

航路別	2071t換算(TEU) (前年比)
釜山	19,892 (24.4%)
東南アジア	5,819 (2.7%)
中国	4,080 (274.3%)
TSCS	127 (-63.7%)
合計	29,918 (29.6%)

(*TSCS=トランスパリアコンテナサービス 新潟港湾事務所)

『先行した秋田県』

同様の取組をすでに行い成果を上げているのが秋田県である。同県では95年6月に民間企業110社余りで「秋田港国際化荷主協議会」を発足させた。秋田港では95年11月に釜山航路が初めて開設され集荷が心配されたが、協議会等の活動で荷物は予想を上回り、香港まで航路が延長されたのみならず、1年弱で週2便体制に増便された。

現在、協議会の参加企業は112社。秋田港の外貿コンテナの取扱量は6,717TEU(平成8年度)と順調に推移している。今年度は同協議会のソウル事務所を開設し、韓国、中国、北米などで積極的な秋田港利用促進セミナーを行う方針である。

農業で日中経済交流 — 鳥取県船岡町と中国・大安市 —

日本と中国の地方都市が農業を柱にして、独自の経済交流の取組を始め、順調にスタートした。

『友好交流の協定を締結』

鳥取県船岡町と中国・吉林省の大安市は昨年12月に「友好交流協定書」を締結し、今後、経済、スポーツ、文化などの交流を深めていくこととした。これに先立って船岡町では昨年5月に貿易商社「日中東北物産」（近藤賢市社長）を設立。大安市でも6月に「大安貿易公司」を設立した。

計画では、大安貿易公司が吉林省で収穫される牧草や大豆、緑豆、配合飼料、原木などを集荷し、これらを日中東北物産が輸入するというもの。

その際に双方の行政が強力なバックアップを行う。例えば、貿易に必要な書類の翻訳を引き受けたり、双方の産業事情の情報収集・提供を行う。さらに、輸出が禁止されている大豆や原木についても、大安市の支援により輸出許可枠が適用された。

『すでに第2船が入港』

今年1月から作業が本格化し、日中東北物産と大

安貿易公司との間で牧草の羊草(ヤンウ)ともやしの原料となる緑豆の輸出契約が締結された。そして、第1船で羊草100トンが、4月にはさらに1,200トンが新潟港に入り新潟の飼料会社に引き取られた。6月までに合計3,500トンの羊草が輸入される見込み。また、出雲市のもやし製造業者に納入する緑豆40トンも広島港に到着した。

『新たな産業や貿易の構想も』

昨年までとっとり政策総合研究センターで調査・研究活動を行っていた王勝今氏(現、吉林大学 東北アジア研究院院長)が、この官民連携の経済交流モデルを策定、日中の両市町の橋渡し役をした。

王氏の構想は、両地域は農業が盛んで、まだ未開発な土地資源が膨大にある。そこで、農業による新しい産業を生み出し、そこから物流を拡大し、日本海航路の開設を図ろうというもの。

船岡町の人口は4,800人、大安市は45万人。将来は、中国から輸入した農産物での新しい産業の開発や、吉林省内での飼料加工プラントの建設、また、図們江ルートを活用する構想等も描いている。

「日中東北物産」 代表取締役社長 近藤賢市
鳥取県八頭郡船岡町大字船岡385-8
TEL 0858-72-3522

海外ビジネス情報

中国

『遼寧省が外資企業の負担軽減』

中国・遼寧省政府は投資環境をさらに改善し、外資の導入戦略を促進するために、外資企業に対する税金以外の費用徴収項目の取り消しを決定した。

省政府では外資企業に対する税金以外の費用について調査した結果、以下の25部門118項目を不合理な徴収項目として取り消すことを決定し発表した。

(1) 建設関係

1、上水道幹線費 2、上水道使用開始費 3、ボイラーの建物管理費 4、ガス幹線費、5 工事ライン付け管理費 6、農村住民都市部暫定在住管理費 7、集団建築協会品質検査証明費 8、貯水池消毒費 9、水管理費 10、汚水サンプリング費 他全37項目

(2) 公安部門

1、企業治安管理費 2、都市治安管理費 3、外国人登記簿費 4、消防補償金 他全16項目

(3) 税務部門

1、税務登記証明書プリント費 2、マイクロコンピューターのネット入り費 3、領収書購入簿費 4、免稅登記資格証明書費 5、年度審査費 他全9項目

(4) 仲介機構

1、資産評価調査費 2、税務代理費(強制を任意へ)

(5) 工商管理部門

1、新設企業名称調査費 2、企業登録登記広告費 3、営業許可書+アルミ枠費 他全5項目

(6) 交通部門

1、道路建設費 2、困難作業費 他全3項目

(7) 労働管理部門

1、ボイラー総合管理費 2、給料管理費 3、労働相談費 4、外国労働者管理費

(以下、次ページに続く)

(8) 電力部門

1、電力相談費 2、送電接続費 他全3項目

(9) 教育部門

1、社会の力による学校支援管理費 他全2項目

(10) 文化部門

1、文化娯楽営業許可書費 2、経営許可手続き費
3、文化マーケット保証金 4、宣伝文化発展基金

(11) 経済委員会

1、交差道路証明証費

(12) 対外貿易部門

1、外資企業年度検査費 他全3項目

(13) 銀行

1、貸し付け証年度検査費 2、口座新設保証金

(14) 外貨管理部門

1、外貨登記証明書費 2、外貨計算リスト申請受領
証費 3、外貨年度審査費

(15) 税関

1、税関年度審査費 2、税関検査費 3、広告費 4、
税関申請登録保証金 他全5項目

(16) 商業部門

1、飲食業管理費

(17) 郵便、通信

1、電話敷金 2、郵便通信建設基金

その他合計、全25部門118項目。

すでに瀋陽市でも外国企業に対する投資環境を改善するため、「むやみに経費を取り、むやみに罰金を取り、むやみに検査をし、むやみに分担金を要求し、むやみに評価することを禁止する通知」を配布して19項目の不合理な徴収を規制した。また、同市では企業トラブル解決機構を設置し、外資系企業のトラブルの早期解決を目指している。

なお、遼寧省が発表した全項目について知りたい方はERINA経済交流部へ。

◆◆◆ 卓 章 国 ◆◆◆

『九州3航空路暫定閉鎖の波紋』

大韓航空は6月1日からソウルと日本の長崎、熊本、大分の3路線を暫定閉鎖とし、福岡、鹿児島線を増便する予定と発表した。突然の決定に、3路線の自治体関係者等から当惑の声が上がった。

大韓航空広報部によれば、ソウルと長崎、熊本、大分を結ぶ3路線の6月1日からの暫定閉鎖は決定だが、福岡、鹿児島線の増便については予定であるとのこと。

3路線はいずれも週2便で観光客利用が中心。中断の理由としては搭乗率、収益性の慢性的な低さや、距離が短いことによる採算性の悪さなどがあげられている。

新潟県ソウル事務所の分析によれば、搭乗率がそれほど低くない長崎路線が対象となったのは①長崎線は韓国からの旅行者は多いが、日本からの利用者が少なく、航空会社の利幅が小さい。②日本から韓国への利用者も団体が多く航空運賃も低いことをあげている。また、週4便の新潟線への影響については、搭乗率69%で問題はないとしている。

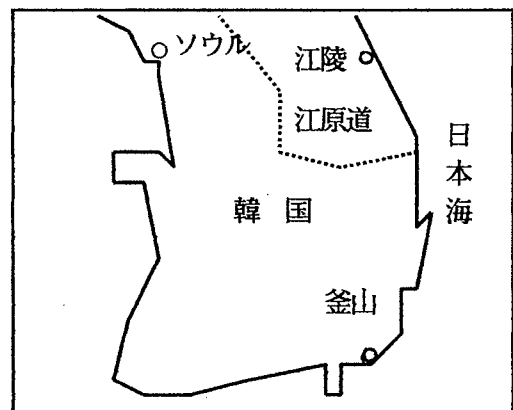
現在、ソウルと日本を結ぶ航空路線は19路線で、このうち大韓航空は12路線。採算ラインは搭乗率70%とされている。去年10月の日韓航空交渉では、日本側が韓国との新規路線（鳥取、島根、福島、秋田）開設を提案したが、韓国側は日本への地方路線の苦しい収支状況を理由に、まったく関心を示さなかったという経緯がある。

『韓国・江陵市が新潟との交流を希望』

韓国・科学技術研究院の関係者らが、新潟県長岡市のテクノポリスを模範とし、新潟と姉妹提携を進めたいと希望してきた。

韓国科学技術研究院の金 永植建設本部長と江陵大学工科大学の尹 尚玉学長の二人が、4月25日に新潟県ソウル事務所を訪れた。両氏は江陵市では新潟のテクノポリス「科学団地構想」を推進しており、長岡の現地視察も行った。構想を成功させるため江陵市がある江原道の道知事は、新潟との姉妹関係の締結を希望している。新潟市なり適当な都市との姉妹提携を進めていきたいと語った。

江陵市は人口23万人。99年の完成を目標に国際空港の建設が進んでいる。また、近くの東海市では国際港湾を造成中。「科学団地」については構想はできているがまだ着工はしていない。



ロシア

『旧ソ連の共和国間での協力基金発足』

ソビエト連邦の崩壊によって崩れた経済の分業体制を再び連携させて、混乱を少しでも解消しようという目的で、旧ソ連の「地域間協力のための国際財政基金」が今年4月に設立され、極東支部がウラジオストクに設けられた。

極東支部の投資・国際関係部ユーリー・ズボク部長によると、この国際財政基金はモスクワに本部を置き、総裁にはゲンナージ・シャポヴァロフ（前国会議員）が就任。基金の信用性を高めるため国連機関の協力を得て、バルト3国を除く旧ソ連の12の共和国などが1億3000万米ドルの基金を出資した。この基金の構想には複数の政府要人も関係している。

現在、地方支部は極東支部のみ。ナズドラチェンコ知事の協力のもと、支部長には沿海地方知事補佐官のウサーティ氏が就任した。5月にはウラジオストクに次いで、ナホトカ経済特区のドゥドニック特区議長の協力を得て、特区内に事務所を開設した。極東支部のスタッフは9名。

極東支部では、当面、ナホトカ経済特区にビジネスセンターを設ける構想を進めている。ビジネスセンターは既存の5階建てのビルをこれから改装するもので、20のオフィスを設け、基金を支出した共和国の代表者や外国企業の駐在事務所などとしての使用を検討している。

この国際財政基金の事業内容の詳細は明確ではないが、ズボク部長によれば、カザフスタンで生産される綿花を極東のナホトカまで運び、ここから輸出するための倉庫を建設することが計画されており、300万ドルの資金を使うことになっているという。

モンゴル

市場経済への移行を進めているモンゴルは様々な問題を抱えている。極めて厳しい経済情勢の中で5月17日には大統領選挙が実施され、旧共産党系の野党バガバンディ前国会議長が、現職の大統領で連立与党・民主連合の推すオチルバト氏を敗った。

モンゴルへの支援を行っている、JICAの研究協力事業の一環として、4月に現地を訪れた「モンゴル政策支援グループ」（団長：成蹊大学広野良吉教授）の報告会から一部を要約する。

『エネルギーを担う第4火力発電所』

OECFの円借款により、老朽化した施設の更新と、JICA専門家による技術及び経営管理の指導を行っている。発電所の出力は54万kW、モンゴル全体の電力の75～80%を、また、ウランバートル市内の65～70%の温水を供給している。

発電所の設備は1983年に旧ソ連の協力で運転を開始した石炭火力発電所。しかし、現在、ロシアからのスベアパーツの供給が止まり、図面の所在も不明で以前は頻繁に停電が発生した。

JICA専門家の秋山氏が96年4月に着任し、徹底した安全管理について指導を行った結果停電がなくなった。特にこの冬は新政権から停電を出すなどという強い要請があり、それに応えることができ、政権の安定に大いに貢献した。

エネルギー開発省大臣とロシアとの交渉の結果、わずかではあるが夜間の余剰電力をロシアに送り、昼間モンゴルで電力が不足する場合、ロシア側から送電してくれる弾力的な運用が可能となった。

電力需要は、産業用が70～80%、民生用が20～30%である。現在の電気価格は、発電のコストをカバーできるが、発電所は多額の借金を抱えている。給料が1～2日遅配することもある。

いずれにせよ、産業、生活の基本的エネルギーである電力の安定供給に格段の貢献をしている第4火力発電所の役割は大きい。

『モンゴルの経済紙編集長インタビュー』

＝THE ECONOMIST紙 ダシツェベク会長兼編集長＝

国内産業の保護・育成などを目的に、カシミヤ、羊毛、皮に輸出税をかけることを検討している。これによってカシミヤは年産80万枚のうち50万枚が、羊は500万枚が国内加工に向けられると考えられている。しかし、輸出税をかけても国内産業に資金がないため原料のカシミヤや毛皮を買えない。

もし、国内で加工品の生産ができたとしても、ロシア、中国では毛皮の輸入関税が高く、ヨーロッパは輸送コストが高い、果たして加工品の輸出増に結びつくかどうか疑問が残る。

*国民大会議（国会に相当）で関税の撤廃案が可決され、5月から酒（アルコール20%以下）の15%以外はすべてゼロとなった。また、輸入自動車、ガソリン、ディーゼル燃料、タバコには特別税がかけられる。大半を輸入に頼る消費財や資材の価格引き下げが狙いだが、競争力の乏しい国産品への影響も大きい。

北朝鮮月魚羊

—— 積極的に外国人観光客を誘致 ——

朝鮮民主主義人民共和国は今年、国家をあげて海外からの観光客を誘致する方針であることが明らかになった。ピョンヤンから板門店までのサイクリングツアーや、ピョンヤンから南浦までの大同江の船下りなど初めての企画が実現する見通し。

北朝鮮には「国営朝鮮国際旅行社」と「金剛山国際観光会社」があったが、昨年「朝鮮青少年野営観光社」が、今年は「高麗文化観光社」が設立され4社となった。今年は外国人観光客誘致を本格化する方針で、日本人観光客は去年の2倍の約2000人の受け入れを目指す。国内事情によって観光開放の方針が変更になることはないとしている。

北朝鮮へのツアーを実施している東京の株式会社KACツーリスト（代表取締役：李敏夫氏）によれば、ピョンヤン市内の大同江の中州に建設していた羊角島ホテルが4月に正式にオープンした。48階建ての最上階には展望レストランのある客室約1000室のホテルだ。高麗ホテルよりもデラックスな、ピョンヤンを代表するホテルとなる。北京にある北朝鮮大使館での領事部業務も通常通り行われており、現地の旅行社は北朝鮮内のレストランや食堂と、昨年以上の契約を済ませ受入れ体勢を整えている。

さらに、高句麗時代の古墳のうち、これまで内部の参観ができなかった古墳についても、内部公開について積極的に対応する方針とのこと。

4月にピョンヤンを訪れた同社スタッフによれば市内の食料品店では米や野菜、果物などを販売しており、購入する市民の姿も見られたという。また、カラオケ店6店も営業している。

ただし、故金日成首席の「服喪期間」満3年が明けける7月1日から15日の期間は国家的行事のため、観光団の受け入れが制限される見込み。また、9月下旬から10月上旬にかけてもピョンヤン市内では一部制限が行われる予定とのこと。

環日本海諸国為替レート

通貨	日付	対円(1円当り)	対米ドル(1ドル当り)
韓国ウォン	5/12	7.5	892
中国人民幣元	5/14	0.0693	8.29
ロシアルーブル	5/8	45.9	5768
モンゴルトゥグリク	5/14	*(6.45)	778
北朝鮮ウォン	4月旬	0.0171	*(2.2)

出処：東亜日報、新華社、イズヴェスチヤ紙
在日モンゴル大使館、朝・日輸出入商社
*トゥグリク対円レート、北朝鮮ウォン対ドルレートはERINAで算出

新潟県大連経済事務所

開設セレモニーを実施

新潟県が中国・東北地方との経済交流の促進を目的に、大連市に設置した新潟県大連経済事務所の開設を記念するセレモニーが、5月14日大連市内のホテルで行われた。

記念のセレモニーには新潟県側から平山征夫知事をはじめ星野伊佐夫県議会議員、現地進出企業の関係者など約60人が出席。中国側からは大連市の李永金副市長ら大連市関係者はもちろん、黒龍江省や吉林省の出先機関の関係者など、双方合わせて200人余りが出席し、事務所の開設を祝うと共に日本と中国の一層の経済交流の進展を願った。

新潟県大連経済事務所は筑波昌之所長はじめ新潟からのスタッフが3名、現地採用のスタッフ2名の5名体制ですでに3月18日から業務を行っている。

セレモニーで平山知事は「21世紀は地球がひとつになる時代だ。事務所の開設を機に、日中友好と経済関係の構築に努力し、北東アジアの発展と平和に貢献したい」とあいさつした。

新潟県にとっては韓国・ソウルに次いで二つ目の海外事務所となる。

筑波所長によれば、すでに中国の企業から数件の照会が寄せられており、中でも北方材の輸出希望の案件が多い。また、山東省の水産物の取り引き相手を紹介してほしいとか、新潟との貿易や人材交流を希望する案件などがあり、同事務所に対する中国側の期待の大きさがうかがえる。

『新潟県大連経済事務所』

住所：中国遼寧省大連市西崗区中山路147号

森茂大厦13楼（郵便 116011）

電話：0411-3695458 FAX：0411-3695470

列島環日本海情報

北海道

『サハリン大陸棚新協定調印へ』

北海道の堀達也知事は北海道とロシア極東三地域（沿海地方、ハロフスク地方、カリ洲）との新たな「経済協力プログラム」について、サハリン大陸棚の石油・天然ガス開発で互いに協力しようという点では合意している、と語った。今年9月にもサハリンを訪問し開発協力を盛り込んだ新協定を結ぶ方針。

この中で堀知事は、石油・天然ガス開発の関連事業でロシアに進出したい道内の企業や、後方支援基地の誘致を求める自治体などの動きを、北海道として支援し、ロシア側との仲立ち役を務める考え。

（北海道新聞4月16日）

『アエロフロートが新千歳便を希望』

来日したアエロフロート・ロシア国際航空のニコライ・グルチコフ第一副社長は、新千歳空港へのロシア機乗り入れが認められた場合、ウラジオストクとの新路線開設に強い意向を示した。

同副社長は、シベリア上空を通過するKLMオランダ航空の欧州便の見返に、ロシアが求めている新千歳空港へのロシア機の乗り入れについて、「基本的には政府間の問題」としながらも「札幌には以前から非常に強い興味を持っている」と述べた。そして、「新千歳に乗り入れる場合はウラジオストクとの路線開設が最有力。そこを經由して極東各地やモスクワとつなげたい」と語った。

また、この路線をはじめ極東を統括する子会社を本年度中にもウラジオストクに設立する意向。

日ロ航空交渉は今年6月にもモスクワで再開される見通し。

（北海道新聞4月19日）

『北方領土に米国の会社進出』

北方領土の択捉島に米ディアナ国際水産の子会社であるエトロフ水産が進出していることが北海道新聞の調べでわかった。同社は海産物の漁獲、加工、サケ・マスのふ化を行うなどの事業を行う。

これで、北方4島には計10社が進出し、日本政府の返還要求に反し事実上の国際化が進行している。

進出10社の内訳は、日本の2社のほか、米国が2社、ベルギー、英国、北朝鮮、フィリピン、オーストラリア、中国が各1社で業種は海産物漁獲が主。

（北海道新聞4月22日）

青森

『みちのく銀行、武漢に事務所開設へ』

みちのく銀行（大道寺小三郎頭取）は今年7、8月にも、中国・武漢市に駐在員事務所を開設する見通しを明らかにした。近くで建設が進む世界最大級の三峡ダム計画や、中国内陸部での投資や調査・情報収集の拠点とする方針。

現在、中国政府と最終手続きを進めており、開設時には、現地採用2人を含む5人のスタッフを配置する予定。同行の海外駐在員事務所は、ニューヨーク、香港、ユジノサハリンスクに次いで4か所目。

（東奥日報4月15日）

秋田

『秋田港のコンテナ順調』

3月1か月の秋田港の国際コンテナ取扱量は、20フィートコンテナ換算で1,039本に達し、2か月連続で一千本の大台に乗った。

秋田船川税関支所のまとめによると、輸出数量は352本で前の月より62本増加。また、輸入は前月より98本減って687本だったが、金額は1億7000万円ほど増え、10億3,200万円となった。

月間の輸入額が10億円を突破したのは一昨年11月の航路開設以来初めて。

（秋田さきがけ4月23日）

山形

『ハルビン事務所6月開設へ』

東方水上シルクロード協議会の総会が開かれ、6月14日に中国ハルビン連絡事務所を開設するなど、本年度の事業計画を決めた。

ハルビン連絡事務所の名称は「日本山形県東方水上シルクロード貿易促進協議会ハルビン連絡事務所」ハルビン市中心部のホテル内に設置し、事務局長を派遣し他に現地で3人を雇用する。6月13日から協議会の訪中団を派遣し、14日に事務所の開設式典を行う。業務内容は黒龍江省と東北三省の経済、産業、貿易、などの情報収集と発進、見本市、商談会への支援、山形県からの進出企業への支援など。

同協議会は酒田港とハルビン市を結ぶ水上シルクロード開設を契機に、新航路の利用拡大を目的に平成4年12月に発足した。

（山形新聞4月25日）

新潟

『中国・西安との航空路開設を要望』

新潟県の平山知事を団長とするエアポートセールスミッションが5月10日から中国・陝西省西安を訪問する。地域拠点空港に位置づけられた新潟空港と中国を結ぶ定期航空路の早期開設を目指し、西安に本社を置く航空会社、西北航空を訪れ、開設要望を行う。ミッションは平山知事を団長とする10人で、知事の西安訪問は初めて。

日本の地方空港との空路開設を望む西北航空側には「名古屋、広島に次ぐ三番目の定期路線として新潟との週2便の定期便を開設したい」との意向がある。

訪問では、西北航空の轟勝利社長らと会談し、「定期航空路開設要望」を正式に伝えるとともに、日中航空交渉の窓口となる中国民用航空総局への一層の働きかけを促す。(新潟日報4月19日)

『韓国に小千谷縮ジャケット輸出』

小千谷織物同業者組合は東京のアパレルメーカーと共同で、小千谷縮を素材にした紳士服の試験輸出を始めた。韓国ソウル市の百貨店向けのジャケット約100着で、1着5万～15万円という高価格品。小千谷縮の商品輸出は初めてで、製品としての海外展開の可能性を探っていく。

小千谷縮の伝統素材に現代性を取り入れたジャケットなどの紳士服は国内では好評を得ており、注文に生産が追いつかない状態だが、市場拡大に向けた長期戦略として海外に目を向けた。輸出先に韓国を選んだのは「民族衣装のチマチョゴリで麻に親しんでいる」ことなどが理由で、ターゲットは高所得者層。昨年暮れに百貨店と契約、来月早々にも店頭の商品が並ぶ。

産地としては、今後は洋装部門を和装と並ぶ二本柱に育てていきたい考えで、「まずは国内ニーズにこたえていくのが先だが、反応を見ながら輸出を検討していきたい」としている。

(新潟日報4月25日)

『コメリが上海事務所開設へ』

中国・大連市に合弁でホームセンター(HC)の建設を進めているコメリは、上海市に商品調達を手掛ける事務所の開設準備を始めた。

コメリは昨年「大連米利海辰商場有限公司」を設立、中国初のHCの12月開店を目指し準備を進めて

いる。大連店が入るビルは5階建てで、うち1、2階を店舗として使用。日用雑貨を中心に5千～7千品目を扱う予定で建設工事を進めている。商品は9割を中国国内で調達する予定で、生産拠点の上海の事務所で調達する。事務所は5人程度のスタッフで9月開設予定。(新潟日報5月7日)

富山

『大連便開設を中国に働きかけ』

中国・大連との定期航空路開設を促進するために訪中していた富山県の新原副知事らが帰国し、中国共産党幹部らが中国東北地方と富山県とを結ぶ路線について「関係者と協議を進め、両国の航空事業の発展につなげてほしい」と賛同したことを明らかにした。

新原副知事らは4月17日から7日間の日程で訪中した。一行は北京で中国共産党の呉学謙・元國務院副総理、朱良・前中央対外連絡部長ら党幹部を訪問し、大連便開設の意向を伝え賛同を得た。

友好関係にある遼寧省では党遼寧省委員会の曹伯純副書記らに要請し、定期航空路開設に向け両県省が相互に協調、努力することを確認した。

中国国際航空公司、中国北方航空公司など航空会社は、基本的に必要であるとの理解を示したが、定期的なチャーター便の実績や詳細な市場調査の必要性を協調。今後、県としてさらに強力な要請活動を行うこととした。(北日本新聞4月25日)

『環境会議7月に相次いで開催』

北西太平洋(日本海、黄海)を囲む地域の環境保全を話し合う「環日本海環境自治体サミット」と、北西太平洋の油汚染対策を国レベルで協議する「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)第1回フォーラム会議(仮称)」が7月第4週に相次いで富山市で開かれることが決まった。

サミットは、日本海沿岸や対岸の中国、韓国、ロシアから20人余りの自治体の首長が参加。地域が抱える課題について情報交換する一方、円卓会議で環境保全に向けた自治体の連携協力のあり方や海の油汚染への対応などを協議する。

フォーラムは国連環境計画の企画で、中国、韓国、ロシア、日本の政府代表や国連環境計画、国際海事機関などから約50人が出席する。油汚染が発生した場合、沿岸諸国でどんな協力体制が構築できるかを検討する。(北日本新聞4月26日)

『環日本海環境協力センター発足』

中国、韓国、ロシアなど対岸諸国と連携して、北西太平洋（日本海、黄海）の環境保全を推進するため、富山県は4月30日、「環日本海環境協力センター」を任意団体として設立。理事会を開催し事務所開きを行った。今後、環境協力事業の実績を積み、早期に環境庁の許可を得た全国法人を目指す。

理事長には中沖富山県知事が就任。今年度は2億8,400万円の予算を計上し、事業として▽富山県や国の環境管理計画や工場環境保全対策をまとめた事例集の作成▽日本とロシアの日本海海洋環境調査への参画等を予定。（北日本新聞5月1日）

石川

『国連北東アジアシンポ6月開催』

北東アジアの平和・安定・繁栄を目指して開かれている「国連北東アジア金沢シンポジウム」（日本国連協会主催）が、3回目の今年は、北東アジア対話の拠点化と定着を意味する「金沢プロセス」と明記され6月3日から3日間開催される。

同シンポは国連発足50周年の平成7年、北東アジア諸国間に協議機関を設置するための対話を図るため始まった。今回は北東アジア諸国の他にアメリカ、オーストラリア、インドネシアから出席。北朝鮮にも参加を呼びかけているが出席の返答はない。

主催者は「金沢プロセス」をアジア太平洋安全保障協力機構（仮称）を生み出す原動力と位置づけており、今回は海洋環境保全や原子力の平和利用、災害・人道援助等の他、投資・貿易など経済分野についても討論を行う。（北陸中日新聞5月15日）

福井

『サンリーブ中国工場が稼働』

眼鏡枠生産・販売の大手、サンリーブ（本社鯖江市、品川美代治社長）が中国への生産進出拠点として江蘇省昆山市に建設していた眼鏡枠工場が完成し、本格生産を始めた。

工場は三階建て延べ約3600㎡。現地従業員130人規模で始め、年内にも400人に拡充する計画。普及品のメタル枠を中心に当面は月産約2万枚、年末までに4万枚、3年後には15万枚まで拡大する計画。

工場は順次拡張していく方針で、既に隣接地を取得済み。合わせて同市内のメッキ工場も落成、6月に稼働する見通し。（福井新聞4月29日）

鳥取

『対岸貿易商社を設立』

輸入促進地域（FAZ）の主要舞台である鳥取県境港市の経済人が、中国を中心に対岸貿易を手がける商社を設立した。同社は7月12日に開幕する「山陰・夢みなと博覧会」に出展し、中国からの輸入品を販売する。

この貿易会社は有限会社「カドマツ・トレーディング」で、中国・大連市に合弁会社を設立し、割り箸などの輸入を手がけている松本産業会長の松本修司氏。中国から家具などを輸入している境家具販売所会長の門脇桂一郎氏ら4氏が設立した。

中国の事情に詳しい松本会長の商品調達力と、長く家具販売を手がけてきた門脇社長の販売力を生かして、中国の雑貨品、冷凍食品、衣料品、美術工芸品などを輸入販売する。当面「夢・みなと博」展を通して売れ筋をつかみたい意向だ。

（日本海新聞4月29日）

『山陰合同銀行が大連に事務所開設』

山陰合同銀行（丸 警根頭取）は、今年6月6日に中国・大連市に駐在員事務所を開設すると発表した。同行としては3番目の海外拠点となる。また大連市への事務所開設は、全国の地銀では5番目。企業の中国進出の支援や情報収集にあたる。

大連市には、山陰両県の11社をはじめ同行の取引先企業23社が進出。東北三省では29社の取引先が進出するなど、日本企業の進出が相次いでいる。また、中国東北部と山陰両県との交流も進んでおり、自治体と中国の交流支援にも取り組むことにしている。（日本海新聞4月22日）

鳥根

『吉林省が北東アジア研究に協力』

中国・吉林省の桑逢文副省長ら一行6人が鳥根県を訪問し、さらに交流促進を図ることを約束した。

鳥根県と吉林省は友好交流の覚書を結んで3年になる。澄田知事と会談した桑逢文副省長は、北東アジアをテーマにした開発・研究を「両省県にとって重要なこと」とし、鳥根県立国際短大の4年制移行に伴って設置構想がある「北東アジア地域研究センター」に協力したいとする意向を明らかにした。

（山陰中央4月23日）

地方港湾動向 [外貨コンテナ取扱実績]

(単位：TEU=20フィートコンテナ換算数/実入コンテナベース)

港	八戸	仙台*	秋田*	酒田*	新潟	釧路*	伏木	金沢	敦賀	舞鶴	境港
平成8年累計 (括弧内は対前同増減率、少数点四捨五入)											
輸出	2496 (49%)	2434	1796	616	6901 (13%)	2354	7623 (13%)	4532 (46%)	2812 (-11%)	295 (-76%)	2205 (-4%)
輸入	3806 (66%)	7020	4921	1587	23017 (35%)	3251	8300 (49%)	5168 (54%)	1304 (-10%)	2261 (9%)	1504 (244%)
計	6302 (59%)	9454	6717	2203	29918 (30%)	5605	15923 (29%)	9700 (50%)	4116 (-11%)	2556 (-24%)	3709 (36%)

平成9年1月

輸出	192 (-9%)		197 (258%)		438 (9%)	328 (583%)	868 (63%)		96 (-63%)		96 (-14%)
輸入	352 (19%)	N. A.	605 (288%)	N. A.	2114 (41%)	331 (268%)	877 (98%)	N. A.	78 (-12%)	N. A.	215 (87%)
計	544 (8%)		802 (280%)		2552 (34%)	659 (378%)	1745 (78%)		174 (-50%)		311 (37%)

注) *の港については対応する前同資料が無い場合、増減率を記載せず。

資料提供(あいうえお順)

：青森県土木部、秋田県商工労働部、(社)金沢港振興協会、京都府企画環境部、鳥取県商工労働部、富山県土木部、新潟県港湾空港局、福井県商工労働部、宮城県土木部、山形県企画調整部

経済交流部からの報告

◆賛助会セミナー (今年度第1回 4月17日)

テーマ「北東アジアの安定と発展・日本の役割」

講師 東京大学教授 猪口 孝氏

(前国連大学上級副学長)

要旨「北東アジアは不確定要素の多い地域だが10年単位で見れば明るい展望はある。小さくても具体的に利益が上がるビジネスを発見していくことが必要。10年後は“あさって”の感覚。一夜にして展望が開けることは期待できないが、まったく目を向けていないと大きく展開していく可能性がある。国際的な集まりに参加し、交流する中でビジネスの基本的な枠組の理解を共通化させていく必要がある。」

◆第1回日ロ極東経済会議

・開催地：サハリン州ユジノサハリンスク

・期日：3月3日～5日

・報告：ERINA経済交流部 佐藤 尚

ソ連邦崩壊後はモスクワが全国を一括して管理す

る状況になく、日本と隣接する東シベリア・極東地域との直接的な経済交流の必要性が痛感された。日本側の窓口である経団連日ロ経済委員代表団は94年7月に極東3州で会議を開催した。95年8月には平山新潟県知事を団長とする官民合同代表団が同3州を訪問し、日本と極東地域の関係強化を確認した。

このような経緯から今回の会議が開催され、日本側は政府関係者、日ロ経済委員の会員企業等から約90名。ロシア側は極東・シベリア地域の州政府、国営・私営企業等の関係者約60名が参加した。

席上ロシア側から、96年4月ロシア政府から承認を受けた「極東ザバイカル長期発展プログラム」関連の報告がなされた。これに対し日本側からは、投資・貿易関連の法制度の未熟さ、税制の不備、信用リスクの高さ、産業政策の未整備、担保制度の未確立、ビジネスモラルの欠如等、同プログラム実施に際しロシアが抱える種々の経済問題について質問が出された。今後は、今年6月にハバロフスクで事務レベルのワークショップを行い、提出された投資案件の検討や経済問題の解決に向けた協議を行い、第2回の会議は日本で開催する予定。

